

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社コラボス
【英訳名】	Collabos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 貴雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03-5623-3391
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 青本 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03-5623-3391
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 青本 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	773,132	865,263	1,661,976
経常利益 (千円)	114,368	151,311	253,530
四半期(当期)純利益 (千円)	75,377	102,212	165,086
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	300,234	301,014	300,925
発行済株式総数 (株)	702,400	705,900	705,500
純資産額 (千円)	1,007,231	1,200,647	1,098,258
総資産額 (千円)	1,283,203	1,561,523	1,481,302
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	107.84	144.84	235.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	92.47	126.65	204.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	75.2	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,234	155,194	291,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,257	79,703	149,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,222	26,343	35,481
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	640,870	960,032	751,478

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.50	82.65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高や世界的な景気減速による外需の低迷、個人消費の伸び悩みなどから景気は力強さを欠くものの、依然として高水準を維持する企業収益と雇用所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。先行き、政府の経済対策などの下支えのもと、引き続き回復基調が見込まれる一方、アジア新興国における経済の先行きや米国の金融政策正常化の影響、英国のEU離脱問題での先行き不透明感による影響等により、わが国の景気が下押しされるリスクも懸念されております。

当社が属するクラウドサービス型CRM市場については、企業がシステムを自社構築するオンプレミス型を含むCRM市場全体に対し、そのシェアを5年後には約2倍以上に拡大、年平均成長率20%の高水準で推移すると予測されており、ユーザー企業におけるクラウドファーストへの移行の動きと相まって、オンプレミス型のシェアを奪う形で継続した市場拡大が見込まれております。

このような環境下、当社はコールセンター向けにクラウドサービスを提供しておりますが、その中でも主力商品である@nyplace（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）を中心に売上高は順調に推移しており、COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）について一時的な契約チャネル数（同時回線接続数）の減少はあるものの、COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）等のユーザビリティの高い商品もそれぞれ順調に推移した結果、第2四半期累計期間で売上高は865,263千円（前年同四半期比11.9%増）となりました。営業利益は153,182千円（同34.8%増）、経常利益は151,311千円（同32.3%増）、四半期純利益は102,212千円（同35.6%増）となりました。

当第2四半期累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 売上高

当第2四半期累計期間において、@nyplace関連のコールセンター席数は順調に推移し、第2四半期累計期間での平均利用席数は5,758席（前年同四半期比730席増）となり売上高は677,787千円（同14.3%増）となりました。COLLABOS PHONEの平均利用チャネル数は599チャネル（同24チャネル減）となり売上高は51,883千円（同0.5%減）となりました。COLLABOS CRMの平均利用ID数は2,750ID（同234ID増）となり売上高は100,456千円（同9.8%増）、COLLABOS CRM Outbound Editionの平均利用ID数は607ID（同73ID増）となり売上高は21,462千円（同9.0%増）となりました。その他売上高は13,674千円（同18.4%減）となり、第2四半期累計期間で売上高は865,263千円（同11.9%増）となりました。

#### 売上原価

当第2四半期累計期間の売上原価は、464,245千円（同5.5%増）となりました。主に各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等が発生し、@nyplace関連で346,759千円（同16.5%増）、COLLABOS PHONEで59,349千円（同6.8%減）、COLLABOS CRM（含む、Outbound Edition）で49,255千円（同28.1%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、247,834千円（同12.9%増）となりました。主な内訳は、人件費139,113千円（同6.1%増）、業務委託費、広告宣伝費、家賃等の人件費以外の経費108,721千円（23.1%増）であります。

## (2) 財政状態の分析

### 資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前年度末に比べて80,220千円増加し、1,561,523千円となりました。主な要因は、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加であります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前年度末に比べて22,167千円減少し、360,876千円となりました。主な要因は、買掛金の支払いによる減少および未払法人税等の支払いによる減少によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の部は、前年度末に比べて102,388千円増加し、1,200,647千円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて208,554千円増加し、960,032千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、155,194千円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益151,311千円の計上に加え、減価償却費の計上63,608千円、売上債権の減少要因があった一方で、法人税等の支払額53,238千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、79,703千円となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が100,000千円あった一方で、COLLABOS CRM、COLLABOS PHONEのバージョンアップや新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出が18,899千円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、26,343千円となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出が26,519千円あったことによるものであります。

## (3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,998,400
計	1,998,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	705,900	705,900	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	705,900	705,900		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	400	705,900	89	301,014	89	281,014

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
茂木 貴雄	東京都世田谷区	247,300	35.03
コムテック株式会社	神奈川県小田原市城山3丁目8-17	108,100	15.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	34,400	4.87
茂木 一男	千葉県千葉市美浜区	20,000	2.83
株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋3丁目1-4号 サンシャインシティ文化会館6階	18,700	2.65
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	8,800	1.25
株式会社アイカム	東京都文京区後楽2丁目3-28	8,300	1.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	7,900	1.12
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	7,500	1.06
原 トミエ	東京都世田谷区	6,200	0.88
計	-	467,200	66.19

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 705,500	7,055	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	普通株式 705,900	-	-
総株主の議決権	-	7,055	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,478	960,032
売掛金	214,519	197,354
前払費用	9,628	18,174
繰延税金資産	5,123	5,123
その他	2,787	2,102
貸倒引当金	171	157
流動資産合計	1,083,364	1,182,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,078	4,078
減価償却累計額	4,078	4,078
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	341,778	350,834
減価償却累計額	312,632	321,339
工具、器具及び備品(純額)	29,146	29,494
リース資産	264,049	282,230
減価償却累計額	70,448	95,757
リース資産(純額)	193,601	186,472
有形固定資産合計	222,747	215,967
無形固定資産		
ソフトウェア	79,350	52,672
ソフトウェア仮勘定	32,273	44,158
その他	414	414
無形固定資産合計	112,039	97,246
投資その他の資産		
長期前払費用	1,391	3,608
差入保証金	25,801	26,113
破産更生債権等	121	512
繰延税金資産	35,958	35,958
貸倒引当金	121	512
投資その他の資産合計	63,151	65,679
固定資産合計	397,938	378,893
資産合計	1,481,302	1,561,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,059	45,933
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	48,975	49,778
未払金	24,598	21,824
未払費用	3,866	4,069
未払法人税等	53,164	49,025
未払消費税等	15,202	17,568
前受金	1,590	1,954
賞与引当金	4,500	5,000
役員賞与引当金	500	-
その他	2,091	1,989
流動負債合計	221,546	207,144
固定負債		
リース債務	161,497	153,731
固定負債合計	161,497	153,731
負債合計	383,043	360,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,925	301,014
資本剰余金	280,925	281,014
利益剰余金	489,488	591,700
株主資本合計	1,071,339	1,173,729
新株予約権	26,919	26,917
純資産合計	1,098,258	1,200,647
負債純資産合計	1,481,302	1,561,523

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	773,132	865,263
売上原価	440,021	464,245
売上総利益	333,111	401,017
販売費及び一般管理費	219,512	247,834
営業利益	113,598	153,182
営業外収益		
受取利息	58	10
受取手数料	38	38
違約金収入	1,920	612
雑収入	-	231
営業外収益合計	2,017	892
営業外費用		
支払利息	1,248	2,763
営業外費用合計	1,248	2,763
経常利益	114,368	151,311
特別損失		
固定資産除却損	59	-
特別損失合計	59	-
税引前四半期純利益	114,308	151,311
法人税等	38,931	49,099
四半期純利益	75,377	102,212

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	114,308	151,311
減価償却費	61,448	63,608
固定資産除却損	59	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	273	376
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	500
受取利息及び受取配当金	58	10
支払利息	1,248	2,763
売上債権の増減額(は増加)	11,582	16,672
仕入債務の増減額(は減少)	5,687	11,125
その他	14,946	12,410
小計	166,182	211,185
利息及び配当金の受取額	58	10
利息の支払額	1,263	2,762
法人税等の支払額	50,743	53,238
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,234</b>	<b>155,194</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,282	1,397
無形固定資産の取得による支出	23,975	18,899
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125,257</b>	<b>79,703</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	8,328	-
株式の発行による収入	3,520	176
リース債務の返済による支出	14,619	26,519
新株予約権の発行による収入	26,650	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,222</b>	<b>26,343</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,801	208,554
現金及び現金同等物の期首残高	644,671	751,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	640,870	960,032

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	73,056千円	80,958千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	740,870千円	960,032千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	-千円
現金及び現金同等物	640,870千円	960,032千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	107.84円	144.84円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	75,377	102,212
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	75,377	102,212
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	698,960	705,677
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	92.47円	126.65円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	116,210	101,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第 8 回新株予約権 1,100 個 普通株式 110,000 株 第 9 回新株予約権 225 個 普通株式 22,500 株	-

( 重要な後発事象 )

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

( 1 ) 分割の方法

平成28年11月30日 ( 水曜日 ) 最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1 株につき、2 株の割合をもって分割いたします。

( 2 ) 分割により増加する株式数 ( 平成28年 9 月30日現在 )

株式分割前の発行済株式総数	705,900株
今回の分割により増加する株式数	705,900株
株式分割後の発行済株式総数	1,411,800株
株式分割後の発行可能株式総数	3,996,800株

( 注 ) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により、株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 平成28年11月15日(火曜日)  
基準日 : 平成28年11月30日(水曜日)  
効力発生日 : 平成28年12月1日(木曜日)

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成28年12月1日(木曜日)以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第5回新株予約権	440円	220円
第6回新株予約権	440円	220円
第7回新株予約権	1,600円	800円
第8回新株予約権	6,290円	3,145円
第9回新株予約権	6,290円	3,145円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円92銭	72円42銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円23銭	63円33銭

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年12月1日(木曜日)をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,998,400株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,996,800株</u> とする。

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社コラボス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コラボスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コラボスの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。